



株主通信

第44期

第3四半期 2022年4月1日～2022年12月31日

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご支援とご高配を賜り、誠にありがたく厚く御礼申し上げます。

ここに、当社グループ第44期第3四半期の「株主通信」をお届けし、当期の状況についてご説明申し上げます。

2023年3月

取締役社長

羽田 雅一



第3四半期の概要

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、資源高の影響などを受けつつも、企業収益が全体として高水準で推移し、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとの、景気は持ち直しています。

情報サービス産業におきましては、顧客のデジタル変革(DX)に対する投資意欲は底堅く、製造業の情報化投資は堅調に推移しました。

当社グループは、2021年度から6カ年の経営計画「経営Vision 2026」のもと、主要顧客である製造業のビジネス環境の変化に、当社グループの強みを活かした製品・サー

ビスで支援すべく、製造業のDX推進やグローバル展開等の経営課題解決に取り組んでおります。

当第3四半期累計期間の業績につきましては、下記のとおり前年同期比増収・増益となり、受注高・売上高はともに過去最高を更新し、利益は5期連続で過去最高益を更新いたしました。良好な第3四半期の業績を踏まえまして、2月9日に通期業績予想を上方修正しております。

株主の皆様におかれましては、当社事業へのご理解とともに将来性にご期待いただき、引き続き長期的な視点でのご支援を賜りたく、心よりお願い申し上げます。

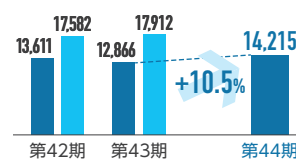
連結業績ハイライト

■第3四半期累計期間 ■通期 (単位：百万円)

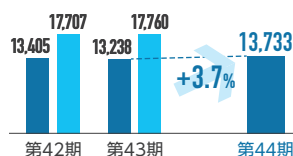
決算のポイント

- 受注高・売上高は、堅調な情報化投資のもとで、ソリューション事業の受注高・売上高増加と、プロダクト事業のライセンス販売増加等により、前年同期に比し増加
- 利益は、不採算案件抑制・プロジェクト採算性向上等により、前年同期に比し大幅に改善

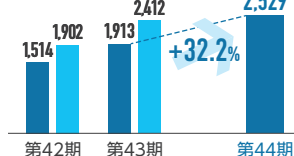
受注高



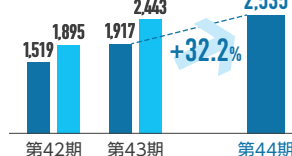
売上高



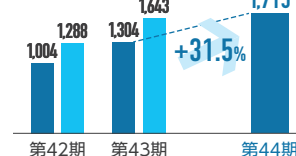
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



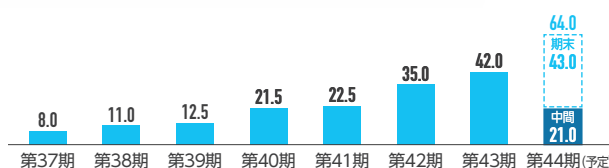
増配のご案内

第44期(2023年3月期)の期末配当金は1株あたり43円とさせていただきます。これにより、第44期の年間配当金は1株あたり64円となり、株式分割考慮後の前期実績42円に対し実質的に増配となり、8期連続増配、過去最高となる見込みです。

※ 2022年6月1日付で1対2の株式分割を行っており、第43期以前の配当金につきましては、株式分割調整後の数値を記載しております。

1株あたり配当金

(単位：円)



※ 第43期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、第42期は当該会計基準等の遡及適用後の数値となっております。

「BE:YOND 2023」開催

本質を見抜け、未来を切り拓け。

～ データドリブン経営のためのデジタル基盤とは ～

データドリブン (Data Driven) 経営とは、経験や勘だけに頼るのではなく、様々なデータの分析結果をもとにビジネス上の判断をする業務プロセスをいいます。2023年2月16日、「本質を見抜け、未来を切り拓け。～データドリブン経営のためのデジタル基盤とは～」と題し、製造業向けイベント「BE:YOND (ビヨンド) 2023」を、グランドプリンスホテル新高輪 飛天の間において開催いたしました。

これからの製造業に不可欠となるデータドリブン経営。これまでの最適化や効率化だけでなく、その先にあるITの新しい価値を提言いたしました。

基調講演では、「デジタル時代の日本 (式) 経営～逆襲の一手～」と題し、慶應義塾大学商学部 岩尾俊兵 准教授より、日本企業が再び世界で戦うためには、元來持つ強みを武器にして日本式DXを進めるべき、とご講演いただきました。また、当社社長 羽田雅一からは、企業活動の情報の要であるERPを活用し、データを付加価値化する企業経営に向けた提言をさせていただきました。

このほか、データドリブン経営やデータ活用に関連した22のセッションでは、ユーザー企業様からも具体的な取り組み事例をご紹介いただきました。セイコーエプソン株式会社様からは「データをつなぐ苦勞や業務部門が活用するための工夫」、アステラス製薬株式会社様からは「世界で戦うためのデータに基づく経営と『価値』を高めるためのDX」、株式会社



羽田社長の挨拶

ジャムコ様からは「データドリブンとBOM (部品表) を軸としたテクノロジー・人材育成・組織改革」について、ご紹介いただきました。

また、製品展示のコーナーでは、パートナー企業様および当社から35のブース出展となり、VRソリューションやMES、IoT、カーボンフットプリント、データマネジメント等、データドリブン経営に役立つソリューションやサービスをご紹介いたしました。実際に体験できる展示コーナーもあり、ご来場された多くのお客様にご満足いただけました。

引き続き、製造業のお客様の良きパートナーとして、日本のものづくりを支えるITの提供に努めてまいります。



セグメント別事業概況

ソリューション事業

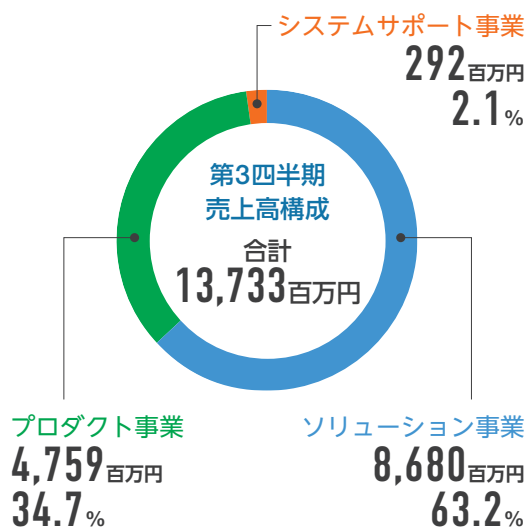
他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築等を主に行う事業です。顧客の課題解決に貢献する複合型ソリューションの提供を推進し、顧客ニーズを踏まえた積極的な提案活動に努めました。堅調な情報化投資を背景に受注高および売上高ともに増加いたしました。セグメント利益は不採算案件抑制とプロジェクト採算性向上により大幅に改善いたしました。当セグメントの受注高は9,035百万円（前年同期比12.1%増）、売上高は8,680百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は1,876百万円（前年同期比78.9%増）となりました。

プロダクト事業

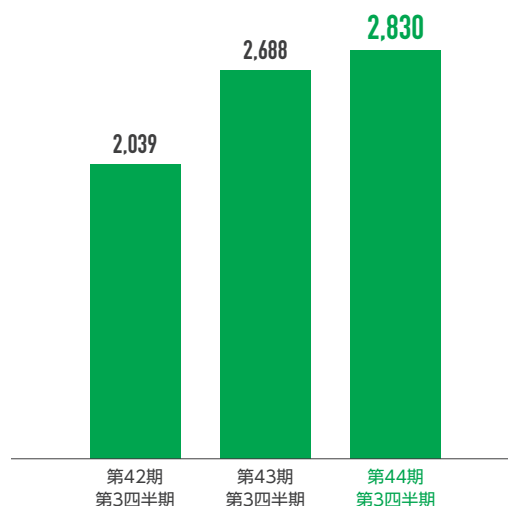
自社開発ERPパッケージ「mcfame」シリーズ製品をビジネスパートナーを通じて販売するとともに、同製品をベースとしたコンサルティング、システム構築等を行う事業です。引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を図りライセンス販売に注力するとともに、継続的なブランド力の強化に取り組みました。好調なライセンス販売を受け、当セグメントの受注高は4,927百万円（前年同期比8.0%増）、売上高は4,759百万円（前年同期比5.5%増）となりました。セグメント利益は営業・開発体制の強化等により1,459百万円（前年同期比9.0%減）となりました。mcfameライセンス売上高は2,830百万円（前年同期比5.3%増）となり、過去最高を連続更新いたしました。

システムサポート事業

顧客に導入したシステムの運用・保守を主に、これらを通じた提案・追加開発等を行う事業であり、子会社のビジネスシステムサービス株式会社が展開しています。引き続き、顧客システムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は252百万円（前年同期比2.5%増）、売上高は292百万円（前年同期比18.2%増）となり、セグメント利益は採算性向上により370百万円（前年同期比31.4%増）となりました。



mcfameライセンス売上高 (単位：百万円)



財務のポイント

総資産は、現金及び預金の増加、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により、前期末と比較して888百万円増加し、12,380百万円となりました。

負債は、賞与引当金の減少、前受金の増加等により、前期末と比較して293百万円減少し、3,722百万円となりました。

純資産は8,657百万円となり、自己資本比率は69.9%となりました。

(単位：百万円)

	2022年3月末	2022年12月末
流動資産	8,866	9,736
固定資産	2,624	2,643
資産合計	11,491	12,380
流動負債	4,016	3,722
負債合計	4,016	3,722
純資産	7,475	8,657
負債純資産合計	11,491	12,380

会社概要 (2022年12月31日現在)

社名	ビジネスエンジニアリング株式会社
事業開始	1999年4月(設立 1980年12月)
資本金	697,600,000円
従業員数	連結687名 単体521名(2022年9月30日現在)
業務内容	企業経営および情報通信システムのコンサルティング コンピュータネットワークの企画および開発 情報通信システムの企画、開発、販売およびリース
本社	東京都千代田区大手町1丁目8番1号 KDDI大手町ビル
関西支店	大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号 新大阪プライムタワー4階
中部営業所	愛知県名古屋市中区錦3丁目4番6号 桜通大津第一生命ビル12階
グループ会社	ビジネスシステムサービス株式会社 Business Engineering America, Inc. 畢恩古商務情報系统工程(上海)有限公司 Toyo Business Engineering (Thailand) Co., Ltd. PT. Toyo Business Engineering Indonesia Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

役員 (2022年12月31日現在)

取締役会長	片山 博
代表取締役 取締役社長	羽田 雅一
代表取締役 専務取締役	別納 成明
常務取締役	中野 敦士
取締役	佐藤 雄祐
社外取締役	清水 弘
社外取締役	樋口 英雄
社外取締役 監査等委員	丸山 龍二
社外取締役 監査等委員	志水 直樹
取締役 常勤監査等委員	大塚 博文

株主メモ

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月

基準日

定時株主総会・期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所[郵便物送付先・電話照会先]

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

TEL.0120-782-031(フリーダイヤル)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店

および全国各支店で行っております。

単元株式数

100株

公告の方法

電子公告

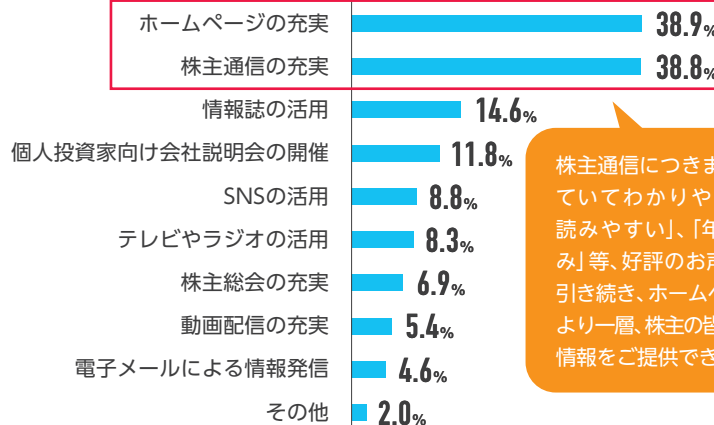
<https://www.b-en-g.co.jp/>

株主様アンケート 結果のご報告

Q 当社に期待する IR活動を お聞かせください。

(複数回答可)

2022年9月発行の第44期第1四半期株主通信において、株主の皆様にご協力をお願いしたところ、5,074名(ハガキ2,985通、ウェブ2,089件)の株主様よりご回答をいただきました。多くの株主様よりご回答いただきましたこと心より感謝申し上げますとともに、アンケート結果の一部をご紹介します。頂戴した貴重なご意見・ご要望は、今後の経営やIR・SR活動に活かしてまいります。



株主通信につきましては、「簡潔にまとまっていてわかりやすい」、「情報量が適度で読みやすい」、「年4回届くのがいつも楽しみ」等、好評のお声を多くいただきました。引き続き、ホームページや株主通信を通じて、より一層、株主の皆様によりわかりやすく、有用な情報をご提供できるよう努めてまいります。